

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国大企業の債務状況改善と競争力向上（関 辰一） 1
2. 韓国中央銀行、追加利下げに慎重（呉 子婧） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン 内需主導で景気は持ち直しへ 5
2. タイ 政策効果で出遅れた内需も持ち直しへ 6
3. インド 内外需ともに好調、高成長が継続へ 7
4. 中国 大型景気対策で目先は持ち直すも本格回復には遠く . . 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国大企業の債務状況改善と競争力向上

中国のはん用・生産用・業務用機械製造業や電気自動車を中心とした自動車産業では、大企業の債務状況に改善がみられる。これらの中国企業は、競争力を高め、付加価値額を大きく増やしている。

■はん用・生産用・業務用機械製造業の債務状況が改善

中国企業の債務状況は、全体でみると依然として過剰である。国際決済銀行（BIS）によると、中国の非金融企業部門の債務残高の対 GDP 比率は 2023 年末に 138%と、日本（115%）、米国（77%）、ドイツ（70%）を大きく上回る。

しかし、企業が債務を増やしたが、事業活動によって生み出された付加価値額がより速いペースで増加し、その結果、債務比率が改善している産業もある。例えば、はん用・生産用・業務用機械製造業や電気自動車（EV）を中心とした自動車産業、情報通信機器・電子部品・デバイス製造業がある。

はん用・生産用・業務用機械製造業では、上場企業 713 社の債務残高の合計金額が 2013 年の 2,557 億元から 2023 年に 6,790 億元へ増加したものの、付加価値額が同時期に 1,283 億元から 5,075 億元へ増加した。その結果、債務比率は 199%から 134%へ改善した（右図）。

この背景として、それらの産業製品の中国市場の拡大と品質（中国企業の競争力）向上による販売急増が指摘できる。例えば、中国の産業用ロボットの年間設置台数は 2012 年の 2 万 2,987 台から 2022 年に 29 万 258 台へ急増した。国際ロボット連盟（IFR）によると、2022

年の世界第 2 位である日本の年間設置台数は 5 万 413 台、第 3 位の米国は 3 万 9,576 台、第 4 位の韓国は 3 万 1,716 台と、中国は世界で群を抜く最大の市場となっている。

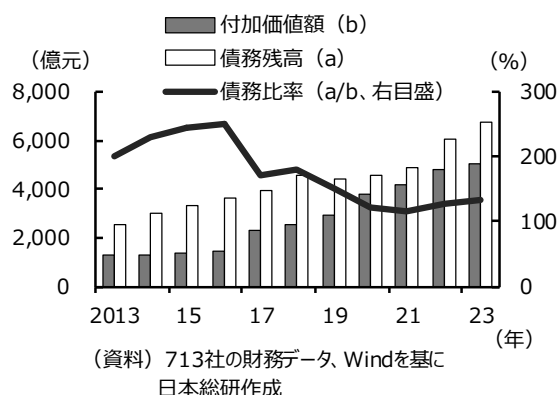
以前は輸入と外資企業による現地生産が多かった中国市場への製品供給において、中国企業が技術面でキャッチアップしてきたことで、その競争力が着実に高まっている。調査会社エム・アイ・アール社（MIR）によると、中国の産業用ロボット市場の国産ブランドのシェアは 2015 年の 18%から 2023 年に 45%へ上昇した。

今後を展望すると、はん用・生産用・業務用機械製造業企業の付加価値額は、国内外における生産性向上に向けた設備投資拡大や中国企業の技術力向上により一段と増加すると見込まれる。2023 年 1 月に中国政府から発表された「ロボット+（プラス）」計画では、2025 年に製造業労働者 1 万人当たりの稼働のロボット台数を 2020 年（246 台／万人）から 2 倍へ増やすことを目標としている。中国企業が積極的な研究開発投資を継続するなか、国産ブランドのシェアは拡大を続ける見通しである。

■自動車産業は EV がけん引役となり債務状況が改善

自動車産業では、官民一体で EV の生産能力を急激に増やしたものの、2019 年から 2020 年にかけて市場規模が伸び悩んだことで、債務過剰感が一時的に強まった。これを BYD、広州汽車集

＜はん用・生産用・業務用機械製造業の債務状況＞



団、上海汽車集団の 3 社の財務データで確認すると、3 社の債務残高の合計金額は 2013 年の 565 億元から 2019 年に 1,724 億元へ大きく増加した。一方で付加価値額は、2013 年の 598 億元から 2019 年に 1,279 億元へ増加したに過ぎない。この結果、債務比率は 2013 年の 95% から 2019 年に 135% へ跳ね上がった(右図)。

中国では、EV の販売台数が 2013 年の 1 万 4,000 台から 2019 年に 97 万台へ増加したものの、97 万台という水準は当初の期待を大きく下回るものであった。2019 年 1 月時点で中国汽車工業協会は、EV とプラグインハイブリッド車 (PHV) 、それに水素を燃料とする燃

料電池車を合わせた「新エネルギー車」の 2019 年の販売台数を 160 万台と予測していた。しかし、その年の新エネルギー車の販売台数は 120 万台と予測に対して 25% 下回った。

この時期に中国で EV 販売台数が伸び悩んだ背景として、EV のエンジン車に対する競争力が低かったことが指摘できる。例えば、航続可能な距離や充電に必要な時間を左右するバッテリーの性能に問題があり、かつ価格が高すぎた。多くの消費者は、遠出した際に電池切れで出張や旅行の計画が破綻することを心配した。バッテリー価格の高さは、エンジン車に対する価格競争力の弱さに直結した。充電スタンドも大きな問題であり、設置が不十分かつ不均等であった。そもそも、個人が自宅で充電スタンドを新設するにあたり集合住宅のほかの住民の合意を得ることも困難であった。また、自動車保険など関連サービスも黎明期であった。

もっとも、官民が協力して、EV にまつわる様々な問題を一つ一つ改善していく一方、エンジン車への規制が強まったことで、2021 年から EV の販売が急増した。EV の販売台数は、2020 年の 112 万台から 2023 年には 669 万台へと急拡大した。2024 年 1～9 月の EV の販売台数は前年比 +11.3% であり、このペースで増加すれば 2024 年通年では 740 万台に達する見込みである。

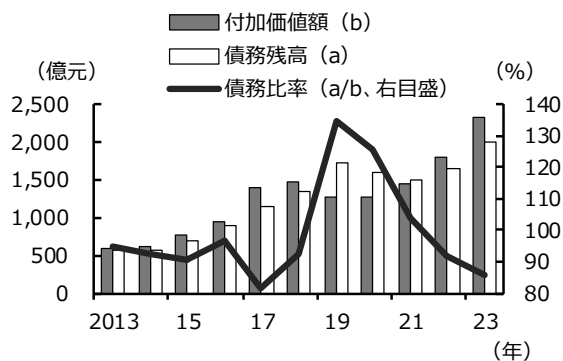
また、中国汽車工業協会によると、中国の乗用車市場における国産ブランドのシェアは、2020 年 9 月の 38% から 2024 年 9 月に 68% へ上昇した。中国ブランドのシェアの上昇は、中国自動車企業の競争力向上を示すものである。

このような中国市場の拡大や中国企業の競争力向上を受けて、主要な中国自動車企業の付加価値額は大きく増加し、債務比率が低下した。主要 3 社の債務残高は 2023 年に 2,008 億元へ増加した一方で、付加価値額は 2023 年に 2,335 億元へ増加し、債務比率は 2023 年に 86% へ低下した。

BYD、広州汽車集団、上海汽車集団の 3 社の付加価値額は、上場している中国の自動車メーカー全 186 社の 4 割に達する。2023 年の EV 販売台数をみると、BYD、広州汽車集団傘下の EV ブランドであるアイオン、上海汽車集団傘下のウーリンは、それぞれ 287 万台、48 万台、47 万台であった。2023 年の世界 EV 販売台数のランキングをみると、BYD が全体の 21.0%、テスラが 13.2%、BMW が 3.7%、アイオン、フォルクスワーゲン、ウーリンがともに 3.5% と続く。

現在、中国で債務状況が改善している産業には、このように高い競争力を有する中国企業の存在がある。諸外国の競合メーカーは、こうした中国企業と今後どのように向き合うのか、対応を迫られている。

＜自動車産業主要3社の債務状況＞



(資料) BYD、広州汽車集団、上海汽車集団の財務データ、Windを基に日本総研作成

研究員 呉 子婧
(wu.zijing@jri.co.jp)

韓国中央銀行、追加利下げに慎重

韓国銀行は 10 月、4 年 5 カ月ぶりに利下げを実施した。もっとも、今後については不動産市場の再過熱や家計債務の累増への懸念が強く、韓国銀行は慎重な政策運営を行う構えである。

■インフレ圧力緩和や内需不振を背景に利下げ

韓国銀行（中央銀行）は、10 月の定例会合で政策金利を 3.25%と、0.25%ポイント引き下げることを選定した（右上表）。背景として、米国が 9 月に利下げしたことを受けて韓国通貨への下落圧力が和らいだことが大きい。さらに、以下三つの国内要因も指摘できる。

第 1 に、インフレ圧力の緩和である。9 月の消費者物価指数は前年比+1.6%まで低下し、インフレ目標の+2%を下回った。食料・エネルギーを除くコアインフレ率も+2.0%へ低下した。

韓国銀行は 8 月の会合で、2024 年通年のインフ

レ率見通しを前年比+2.5%としていたが、今回会合では若干下方修正されると説明している。

第 2 に、不動産市場の小康である。昨年はマンションを中心に住宅価格が急上昇したが、政府が賃貸住宅供給の拡大や融資規制の強化を進めてきたことから、価格高騰は落ち着きつつある。具体的にみると、政府は、2035 年までに、長期賃借が可能な民間賃貸住宅を 10 万世帯分以上供給する計画を発表した。また、9 月からは「2 段階ストレス DSR（Stressed Debt Service Ratio：総負債元利金返済比率）」規制措置が施行され、すべての家計に対する貸出金利に最大 0.75%ポイントのストレス金利が加算されることとなった。銀行には家計貸出の DSR 情報を算出・管理する義務も課され、家計への新規貸出が厳しくなっている。8 月末時点の金融機関の住宅ローン残高は 2015 年 12 月以降で最大となったものの、この措置により、9 月以降ローンの取組の増勢は鈍化するとみられる。

第 3 に、内需の不振である。4～6 月期の実質 GDP は前期比▲0.2%と、2022 年 10～12 月期（同▲0.5%）以来のマイナス成長となった。内訳をみると、外需が好調だった一方、内需が不振であり、固定資本形成と個人消費がともに減少した。7 月以降も、小売販売指数の伸びが低下するなど、個人消費は引き続き軟調である（右下図）。雇用者数の増勢も鈍化するなど、雇用情勢にもかげりがみられる。さらに、これまでの高金利や物価高の影響で、20 歳代を中心とする若年層が経済的な苦境に立たされてお

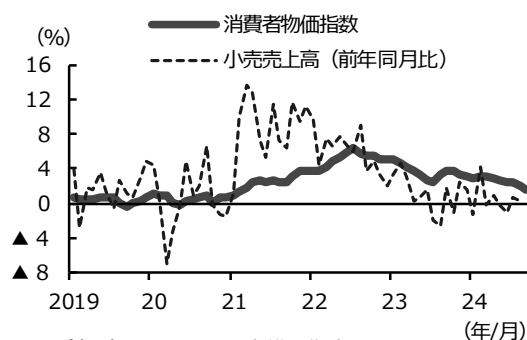
り、クレジットカードなどの延滞も急増している。2024 年 7 月には債務延滞を示す「信用留意者」として登録された 20 歳代は 6 万 5,887 人に達し、2021 年に比べて 25%増加している。

＜韓国銀行の定例会合の結果＞

	決定内容	見通し			
		実質GDP成長率 (前年比)		インフレ率	
		2024年	2025年	2024年	2025年
7月	据え置き (全会一致)	2.5%	-	2.6% 以下	-
8月	据え置き (全会一致)	2.4%	2.1%	2.5%	2.1%
10月	利下げ (賛成 5 vs 反対 1)	2.4%	2.1%	2.5% 以下	2.1%

（資料）BOKを基に日本総研作成

＜消費者物価指数と小売売上高＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

■懸念される不動産市場の再過熱

先行きの追加利下げについては、韓国銀行は慎重なスタンスを示している。李昌永韓国銀行総裁は記者会見で「金融の安定が引き続き重要な政策上の検討事項となるため、（今回の決定は）タカ派的な利下げと解釈できる」とした。また、今回合合では一人の委員が利下げに反対し、金利を据え置くことを提案している。今後の金融政策の見通しについては、委員会メンバーの 6 人のうち 5 人が、向こう 3 カ月間は年 3.25% を維持することが適切、との見解を示した。

この背景には、不動産市場の再過熱への警戒感があるとみられる。前述のとおり、不動産市場は全体としてみれば落ち着きつつあるものの、ソウルを中心とする首都圏と地方では不動産市場の状況が二極化している。ソウル市では 9 月までに分譲マンションの抽選倍率が平均で 140 倍もの高水準に達した一方、地方では多くの物件で 1 倍を下回っている。

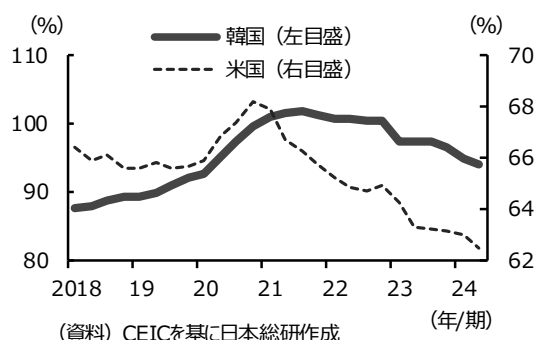
首都圏の住宅需要を押し上げる構造的な要因の一つとして、教育資源がソウルに一極集中していることが挙げられる。韓国では、居住地域によって上位大学への進学率に明確な差があるため、富裕層は有利な教育環境を求めて首都圏に集まってくる。とくに、2025 年からソウル市内の自律型私立高校や外国語高校、国際高校をすべて一般高校に転換する方針が打ち出されたことで、進学校が多い「江南 8 学区（江南区・瑞草区の小・中・高学区）」の魅力が増しており、住宅需要が急増している。地域間の教育環境格差が是正されない限り、首都圏への人口流入は続き、住宅需給が一段とひっ迫する可能性が高い。そのため、首都圏の住宅価格は、今後も上昇し続ける可能性が高いと考えられる。

■金融政策の手詰まりで景気後退リスクも

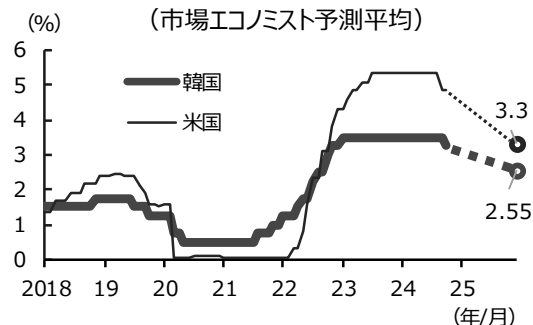
首都圏を中心に高価格帯の住宅を購入するために、多額の住宅ローンを組む家計が増えることも懸念される。韓国の家計は国際的にみても多額の債務を抱えており、その傾向に拍車がかかる可能性がある。韓国の家計債務残高は GDP 比で 90% 台と、4 年連続で OECD 加盟国のなかで最も大きい（右上図）。家計債務残高は、借入需要が多いとされる米国などと比べても高止まっており、コロナ禍で拡大した韓国家計の借金体質が、利下げに転じるまでの金融引き締めで十分に是正されたとは言い難い。

市場関係者の間では、韓国の政策金利は 2025 年に 2.55% と、米国に比べて利下げテンポは緩やかになると予想されている（右下図）。仮に、不動産市場が再び過熱し、家計債務が一段と増大する展開となれば、韓国銀行は追加利下げを見送る可能性が高い。その場合、韓国銀行の政策対応が手詰まりとなることで、低迷する内需を浮揚させることが一段と難しくなる。また、金利が高止まることで通貨の上昇圧力が高まり、頼みの輸出が押し下げられる可能性もある。今後も、都市部の不動産市場の動向が金融政策に及ぼす影響を注視する必要がある。

＜米韓の家計負債（対GDP比）＞



＜米韓政策金利＞
(市場エコノミスト予測平均)



フィリピン 内需主導で景気は持ち直しへ

■4～6 月の経済成長率は鈍化

足元のフィリピン景気は減速している。4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前期比+0.5%と前期（同+1.1%）から低下した（右上図）。需要項目別では、大規模なインフラ整備事業が進展していることを背景に、政府消費が同+2.6%と前期（同+2.8%）に続いて堅調に推移した。一方、食料品価格と金利の高止まりを背景に、民間消費が同▲0.1%と前期（同▲0.2%）に続いて減少したほか、総固定資本形成も同+0.1%と前期（同+4.4%）から大きく減速した。外需の

面でも、輸出が同▲1.3%と前期（同▲0.1%）からマイナス幅が拡大した。中国人をはじめとする外国人観光客数が前期から減少し、サービス輸出が落ち込んだことが輸出全体の足を引っ張った。

7 月以降も外需は伸び悩んでいる。最大の輸出先である米国向け輸出が勢いを欠いており、8 月の財輸出は前年同月比+0.3%とほぼ横ばいにとどまった。また、9 月の製造業 PMI における新規輸出受注は 43.4 と、8 月（48.5）から急低下し、直近 4 年間で最大の落ち込みとなった。

もっとも、今後の景気は内需を中心に持ち直す見通しである。8 月の失業率は 4.0%と前年同月の 4.4%から低下したほか、7 月に首都圏で最低賃金が引き上げられるなど、雇用・所得環境が足元で改善している。加えて、エルニーニョ現象の終息やコメの関税引き下げにより食料品価格の騰勢が鈍化するなど、インフレ圧力は弱まっている。これを受けて家計の景況感も改善しつつあり、先行き消費の回復傾向が強まる見込みである。

■利下げへの転換が内需を上押し

フィリピン中央銀行は 8 月に利下げに転じ、政策金利を 0.25%ポイント引き下げて 6.25%とした（右下図）。インフレ圧力が緩和しているほか、為替相場も安定していることから、中銀は政策金利の引き下げを通じて、内需を支える姿勢を強めている。

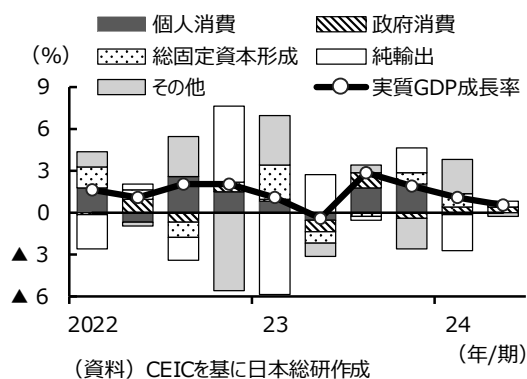
今後も、中銀は政策金利を段階的に引き下げていくとみられる。インフレ率は引き続き鈍化しており、9 月の消費者物価指数は前年同月比+1.9%と、中銀の目標レンジ（+2.0～4.0%）

を下回った。また、通貨安に対する懸念も後退している。米国が 9 月に 0.5%ポイントの大幅利下げを実施したことから、通貨ペソの対ドル為替レートは本年初頭の水準まで増価している。米国は今後も政策金利を引き下げる見通しであり、ペソ高とインフレ沈静傾向が続く公算が大きい。

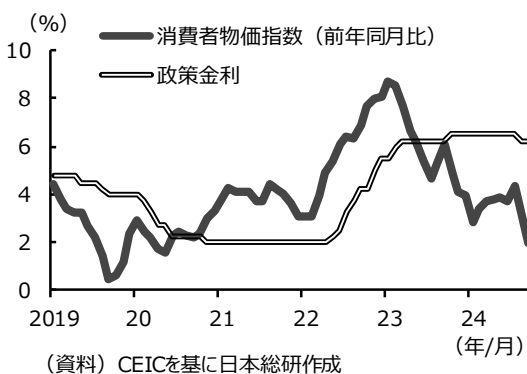
フィリピン中銀による利下げ効果の高まりを受け、来年にかけて自動車などの耐久財消費や住宅・設備投資が押し上げられる見通しであり、内需が一段と回復することが予想される。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前期比）＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



タイ 政策効果で出遅れた内需も持ち直しへ

■政策効果が消費を押し上げる見込み

タイ景気は引き続き持ち直している。内需が低調に推移しているものの、好調な外需が景気全体を下支えしている。4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前期比+0.8%と前期（同+1.2%）から減速した（右上図）。内需の面では、総固定資本形成（投資）が同▲3.6%と前期（同▲3.2%）からマイナス幅が拡大した。金利の高止まりを背景に、とりわけ民間企業の設備投資の増勢が大幅に鈍化した。また、個人消費は同+0.3%と前期（同+1.1%）から減速した。4～6 月期の消費者信頼感指数が 8 四半期ぶりに前期を下回るなど、消費者マインドが頭打ちとなった。7 月以降も、個人消費は弱い動きが続いている。労働需給の緩和を背景に賃金が伸び悩んでおり、消費者マインドは引き続き冴えない動きとなっている。

一方、外需の面では、財輸出が 4～6 月期に同+2.6%と前期（同▲1.8%）から回復した。米国向けの電子機器や中国向けの穀物の輸出増加が全体をけん引した。足元でも財輸出は好調である。8 月のドル建て輸出額は電気・電子機器にけん引され、前年同月比+7.0%と増加した（右下図）。

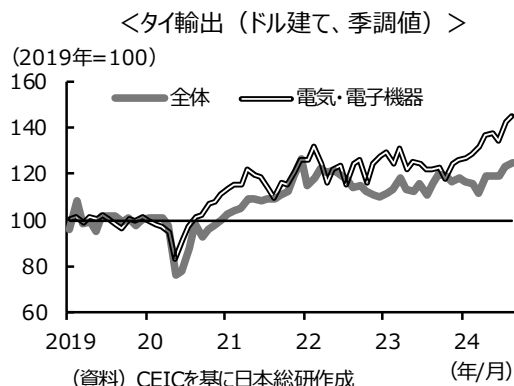
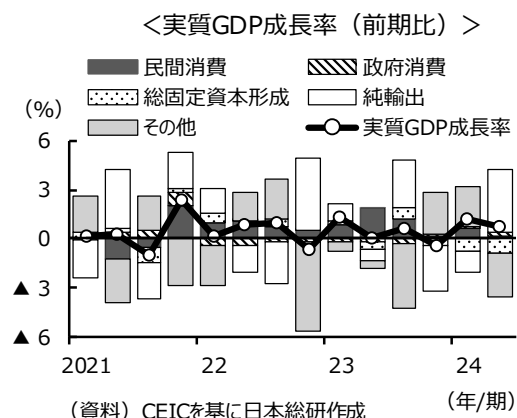
先行きの景気は緩やかな持ち直しが続く見通しである。外需の面では、AI をはじめ世界的なハイテク需要は引き続き拡大するとみられ、財輸出は堅調に推移する見通しである。また、政府によるビザ規則の緩和に伴い、インバウンド需要も回復が見込まれる。内需も、財政・金融政策の緩和を背景に持ち直す見通しである。政府はデジタルウォレット政策の第一弾として、低所得者層を中心とする 1,450 万人を対象に、一人当たり 1 万バーツを配布した。加えて、タイ銀行（中央銀行）は 10 月、大方の予想に反して政策金利を 0.25%ポイント引き下げ、2.25%とした。これらが個人消費を押し上げる見込みである。

■EV の生産能力を増強する動きが活発

近年、政府による補助金や税制優遇を背景に、タイの EV 市場は急速に拡大している。これを受け、中国製 EV の輸入が急増しているほか、国内生産の増強を図る政策を背景に、中国企業が相次いでタイに工場を新設している。こうした動きは、当面の国内投資を押し上げるとみられる。

しかし、タイ国内の自動車販売は全体でみると近年頭打ちとなっているほか、世界的な EV 需要も足元で鈍化傾向にある。今後、タイでは、相次ぐ工場新設に伴い、EV の供給が大きく増加する見込みであるものの、内外の需要がそれに見合うほど増えない可能性が高まっている。先行き、EV の過剰生産が、タイ経済を下押しするリスクに注意する必要がある。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)



インド 内外需ともに好調、高成長が継続へ

■内外需がバランスよく拡大

インドの 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%と、前期（同+7.8%）に続いて高成長を維持した（右上図）。需要項目別では、輸出が同+8.7%と前期（同+8.1%）に続き高い伸びとなった。世界的なデジタル化の進展を背景に、サービス輸出に計上される IT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が伸長し、輸出全体を押し上げた。

内需も好調である。個人消費が同+7.4%と前期（同+4.0%）から加速したほか、堅調な民間投資に支えられ、総固定資本形成も同+7.5%と前期（同+6.5%）から伸びを高めた。個人消費が堅調に推移している背景には、良好な雇用環境が挙げられる。4～6 月期の都市部失業率は 6.6%と、前期（6.7%）に続いてコロナ禍前（2019 年 12 月：7.9%）よりも低い水準で推移している。

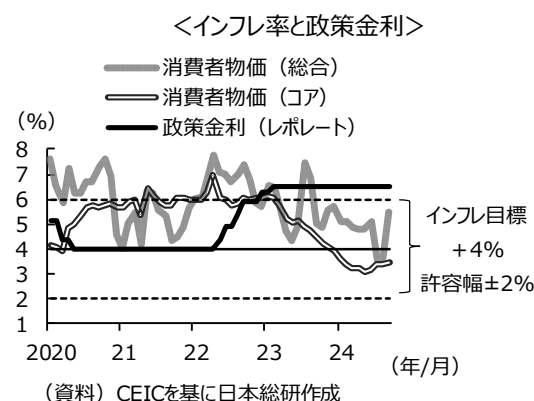
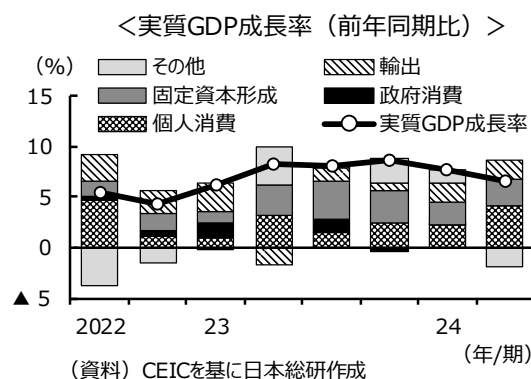
今後もインドでは、内外需がバランスよく拡大し、高成長が続く見込みである。外需の面では、IT・BPO などのサービス輸出が引き続き景気を押し上げるとみられる。内需の面では、利下げが個人消費や設備投資を下支えする見込みである。9 月の消費者物価指数は前年同期比+5.5%と、8 月同+3.7%からは伸びを高めたものの、インフレ目標+4%（±2%）の許容上限である+6.0%を 13 カ月連続で下回った（右下図）。10 月 9 日のインド準備銀行（中央銀行）の金融政策会合では、10 会合連続で据え置きが決定されたが、政策スタンスは、2019 年 6 月以来初めて「緩和政策の解除」から「中立」に変更された。すでに米国 FRB が利下げに転じていることから、通貨ルピーへの下落圧力も後退するとみられ、インドでも年内に 0.25%の利下げが実施されると予想する。

■スマートフォン部品工場が火災、現場管理の強化も課題

9 月 28 日、インド南部タミルナド州の iPhone 用のバックパネルなどを製造する工場で火災が発生し、生産停止に陥る事態が生じた。火災の影響で、10 月末から 11 月初めの全国的な祭りのシーズンにおける需要増への対応が難しくなるとの見立てもある。

インド政府は「メイク・イン・インド」を掲げ、製造業、特にエレクトロニクス産業の発展に注力しており、スマートフォン生産の拡大に成功している。今回の火災による減産は在庫を取り崩すことでカバーされ、大事には至らない見通しであるが、復旧が遅れる場合、他地域での代替生産が必要となる可能性もある。なお、昨年にも別企業が運営する iPhone 向けの部品工場で火災が発生しており、こうした事態が頻発すれば、グローバル企業はインドへの進出を躊躇する恐れもある。インドでは、さらなる投資を呼び込むため、雇用制度やインフラ整備などの面で一層の改革が必要であるが、工場や生産プロセスなど現場管理の強化も重要な課題となっている。

副主任研究員 細井 友洋 (hosoi.tomohiro@jri.co.jp)



中国 大型景気対策で目先は持ち直すも本格回復には遠く

■内需は引き続き低迷

中国景気は、内需を中心に弱い動きが続いている。7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +4.6%と、前期をやや下回った（右上図）。

内訳をみると、7～9 月期は内需のなかでも投資が弱かった。不動産開発投資が大幅に減少しているほか、土地販売収入の減少を背景に地方政府のインフラ投資も伸び悩んだ（右下図）。

家計の消費活動も低迷しており、小売売上高は弱い動きが続いている。雇用情勢が厳しさを増していることから、家計では将来不安が高まっており、節約志向が強まっている。政府は本年 8 月に耐久消費財の買い換え促進策を実施し、自動車や家電など一部の消費が押し上げられたものの、全体としてみれば個人消費は本格回復に至っていない。

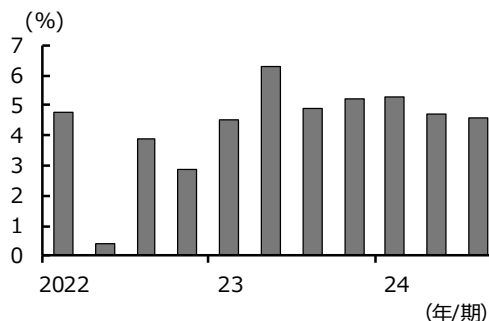
■政府は大型対策に本腰も、効果は未知数

内需の低迷が長引いていることを受けて、政府は足元に向け景気刺激策を相次いで打ち出している。9 月に政策金利や預金準備率の引き下げなどの金融緩和を実施したほか、10 月には財政部が、①国有商業銀行の資本補充、②不動産市場支援、③低所得者への補助金支給、に重点的に取り組むと発表した。報道によれば、政府は国債増発を通じて 3 年間で 6 兆元調達することを計画している。これは年間 GDP の 5% 近くに相当する巨額の計画であり、政府は景気刺激に本格的に取り組む姿勢をアピールしたものと解釈できる。

こうした施策を受けて、先行きの景気はある程度浮揚するとみられるものの、中長期的な成長力の低下に歯止めをかけるとは考えにくい。現在の中国経済の不振は、単なる循環的な需要不足だけでなく、構造的な要因にも起因しているためである。具体的には、第 1 に、不動産市場の低迷である。長年にわたって続いてきた住宅バブルが弾け、住宅投資は 20 年前の水準に縮小しているほか、地方を中心に住宅在庫も大量に積み上がっている。関連企業や地方政府の債務も膨れ上がっており、その調整に終わりがみえない。第 2 に、家計の将来不安である。とりわけ若年層の失業問題が深刻化しており、人生設計を立てられない若者が急速に増えている。ぜいたくをやめ、儉約に励む「消費降級」現象が広がっており、電子商取引分野を中心に値下げ競争が激化している。政府が景気下支えだけでなく、これら問題の根本解決に向けて大胆な構造改革に取り組まない限り、中国経済の本格的な景気回復は難しいと考えられる。

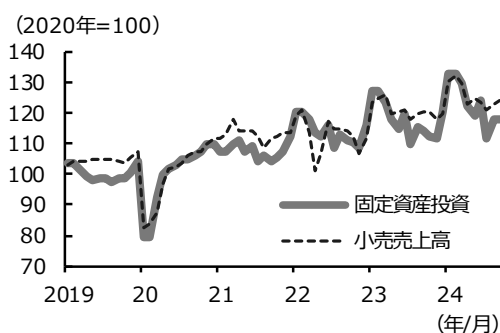
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

＜投資・消費関連指標（季調値）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,591	84,748	7,801	11,977	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

(注1) インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2022年1～3月	3.5	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7～9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10～12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	5.9
4～6月	2.3	5.1	3.3	2.9	2.3	5.9	5.0	6.3	4.7	6.7	6.9
7～9月				4.1					4.6		7.4

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	1.3	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.2	4.6	5.5	1.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-2.8	1.3	4.4	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-0.6	4.8	5.6	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-2.8	4.1	0.9	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.0	-3.0	-13.2	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	2.2	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.8	-2.9	3.7	0.8	-1.8	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.7	-2.8	1.2	-0.2	1.3	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-8.9	-4.9	1.3	-3.0	-6.5	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-1.3	2.7	4.9	6.6	0.7	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.3		2.4	-1.5	4.6	1.2	2.7	5.6	5.1	10.6
6月	3.9	13.2	0.6	-4.2	-1.6	5.2	-0.6	2.9	5.3	3.2	12.6
7月	5.4	13.7		2.0	1.6	7.7		6.4	5.1	4.4	13.3
8月	3.7	13.3		21.0	-1.9	6.5		1.8	4.5	1.0	9.1
9月									5.4		13.1

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8			0.6		1.8	1.9	0.4	5.5	2.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.0	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2		4.0	5.3		
9月	2.1		3.1					5.1			2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585		479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,610	-2.9
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,005	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,762	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,192	15.5	22,650	9.9
2月	52,114	4.2	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,017	0.7	23,385	3.6
3月	56,521	3.0	41,798	18.8	49,149	5.1	42,559	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,150	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,162	11.2	23,279	6.8
5月	58,013	11.4	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,219	6.9
6月	57,350	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,478	-2.4	24,797	-0.3
7月	57,257	13.5	39,928	3.1	49,993	13.2	44,020	12.2	25,721	15.2
8月	57,730	11.0	43,627	16.8	48,904	6.8	42,501	7.2	26,182	7.0
9月	58,775	7.5	40,566	4.5			42,073	5.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,791	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,069	-3.1	354,721	-4.6
2023年1月	26,069	-1.7	22,324	16.6	5,442	-10.5	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,826	6.3	21,321	4.1	5,103	-18.3	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,280	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,410	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,147	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,938	9.1	306,476	7.8	37,324	4.3	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	5,907	15.7	219,503	5.2	41,406	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,131	-7.3	278,432	-7.9	41,693	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,352	1.1	35,306	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,825	7.4	39,601	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,395	8.5	35,167	2.5	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,250	0.1	300,417	7.0	33,894	-1.7	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,565	7.1	6,748	0.3	308,549	8.7	34,710	-9.3	37,792	15.2
9月	29,140	9.7	22,082	6.4			303,712	2.4	34,580	0.5	34,078	10.8

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.6
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2023年1月	59,037	-2.6	29,220	-16.6	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,765	6.9
2月	55,370	3.5	28,636	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,190	-0.2
3月	59,636	-6.5	30,917	-20.3	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,715	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,121	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,125	-22.1	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,284	-30.3	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,441	-7.8	34,694	18.7	49,264	21.8	36,898	10.1	25,408	2.6
2月	48,146	-13.0	23,530	-17.8	41,640	-1.5	33,504	4.4	23,939	3.2
3月	52,335	-12.2	33,136	7.2	54,902	5.7	38,399	-0.2	26,124	5.7
4月	54,750	5.4	31,022	6.5	49,669	4.0	39,097	15.8	24,920	8.4
5月	53,139	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,062	14.8	25,563	-1.6
6月	49,064	-7.5	35,187	33.9	54,960	9.3	36,177	4.2	24,579	0.3
7月	53,851	10.5	35,069	15.8	52,790	10.0	39,398	12.8	27,094	13.1
8月	54,070	6.0	32,139	11.7	53,154	8.4	38,011	4.2	25,917	8.9
9月	52,117	2.2	33,451	17.3			38,108	6.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,222	-5.3	326,358	-9.2
2023年1月	21,868	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,247	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,300	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,490	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,326	-6.1	222,484	15.5	53,877	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,878	-8.0	60,919	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	220,981	-1.9	57,027	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,930	8.3	54,684	11.5	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,038	1.0	219,967	1.9	62,119	8.1	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,753	-2.4	56,687	5.9	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,126	7.3	215,614	7.1	57,476	7.5	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,124	2.7	217,547	0.4	64,360	3.3	33,742	14.7
9月	26,041	22.0	18,825	8.6			222,002	0.3	55,360	1.6	31,758	11.1

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,904	-52,592	822,102	-241,152	28,363
2023年1月	-12,698	2,279	-3,244	3,886	-4,155	4,201	3,881	-5,556	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,403	-5,781	5,652	-623	4,579	5,402	-3,880	12,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,258	-5,172	5,579	3,289	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,812	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,437	2,916
5月	-2,197	4,984	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,032	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,020	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,080	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,474	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,412	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	321	2,386	466	6,294	-2,758	2,171	1,999	-4,388	83,991	-16,553	3,704
2月	3,968	7,899	-5,325	4,513	-554	2,359	833	-3,662	38,624	-19,514	1,426
3月	4,186	8,662	-5,754	4,160	-1,163	2,698	4,577	-3,442	57,451	-15,334	2,644
4月	1,400	6,445	-1,302	2,065	-1,642	1,625	2,719	-4,729	71,421	-19,378	1,821
5月	4,873	6,023	-1,555	2,994	656	2,111	2,926	-4,707	81,859	-22,518	-515
6月	8,285	4,705	-7,137	2,302	218	3,031	2,395	-4,323	98,642	-21,520	3,418
7月	3,406	4,859	-2,797	4,622	-1,373	1,369	501	-4,876	84,803	-23,582	2,356
8月	3,660	11,488	-4,250	4,490	265	1,250	2,900	-4,375	91,001	-29,650	4,050
9月	6,658	7,115		3,965		3,099	3,257		81,711	-20,780	2,319

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-17,162	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	156,565	34,893	99,144	7,412	6,189	-2,138	-11,817	252,987	-26,038	28,178
2023年12月	2,307	23,208	7,143	18,046	687	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,018			-1,992			
2月	-1,326				995			-292			
3月	-429	19,191	5,668	24,005	4,583	2,454	2,849	-2,217	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				-470			-1,123			
5月	2,301				-3,291			-2,174			
6月	6,178	23,275	6,469	24,456	787	1,839	-2,497	-811	59,280	-8,945	7,860
7月	4,114				-618			-610			
8月	5,413				796			-1,200			
9月	6,073	28,962	13,717	25,170	2,961	1,776	-1,250	-417	60,779	-11,264	9,673
10月	7,438				1,216			-82			
11月	3,891				-512			-891			
12月	7,415	33,648	9,051	25,501	2,980	194	-1,240	-7	56,192	-10,416	6,375
2024年1月	3,046				226			-1,408			
2月	6,858				2,158			20			
3月	6,931	29,670	12,541	28,108	67	3,430	-2,407	-556	39,213	4,588	5,221
4月	-285				-506			-1,865			
5月	8,923				-254			-2,407			
6月	12,564	21,819	12,925	25,549	1,599	635	-3,021	-864	54,525	-9,739	4,510
7月	8,966				120						
8月	6,595				1,362						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	92,238
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175			389,812	223,138	116,400	143,223	101,847	3,316,367		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計總局 國家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年10月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。